

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業能力開発校施設整備費等補助金（復興関連事業）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受け、公共職業訓練を実施することが困難となった都道府県立職業能力開発施設等に対して修繕、機器整備に係る支援を行い、速やかな復興支援のための公共職業訓練実施が可能となるよう整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費について補助を行う(阪神・淡路大震災の際に施設・整備費の高率補助を実施したことに鑑み、補助率を通常の1/2から2/3に引き上げて実施)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算						
		補正予算			963			
		繰越し等			▲107	107		
	計			856	107			
	執行額			103				
執行率(%)			12.0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~24年度)	
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%			集計中	80.0
			達成度	%			集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	建物整備(箇所数)		県			6 (6)		
	機械器具整備(箇所数)		県			3 (3)		
			県					
単位当たり コスト	(11,132,455円/1県(建物整備分))		算出根拠	(震災分) 平成23年度建物整備費執行額(66,794,734円)/平成23年度建物整備箇所数(6都道府県)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発校施設 整備費補助金			-				
	施設・機器等整備事業費	-	-					
計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被災者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等について補助を行うものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初想定されていた建物の建て替え等の大型工事は実施されず、主に修繕工事が中心であったことが執行率の低下につながったもの。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	施設整備等については、都道府県による入札又は企画競争により業者を選定し、施設整備や機器の購入等が行われている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費であり、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標として、職業能力開発校における職業訓練後の就職率を設定しており、平成21年度以降達成度が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	都道府県の要望に応じた補助を実施。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により、都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進している。	
点検結果	引き続き、効率的な予算執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	698

厚生労働省 103百万円

〔 予算の交付 〕

〔 補 助 〕



A. 都道府県(6) 103百万円

〔 ・都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職業能力開発校 施設整備費	施設整備費、機器整備費	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	38		
2	茨城県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	33		
3	岩手県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	20		
4	福島県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	8		
5	栃木県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	2		
6	千葉県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	1		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					